

地域政策調査<第1号 2001 No.1 Volume 1>

「地域政策研究のための主要理論（近代経済学の理論を中心として）」

[要 旨]

Key Words : 地域、地域政策、地域経済学・地方財政論、地域政策研究

1. 本稿は、「地域」および「地域政策」の概念、地域経済学・地方財政論を中心とする地域経済分析のための主要理論について整理・検討したものである。

2. 「地域」ならびに「地域政策」の概念は、分析の視点や問題意識によって様々に捉えられる。

このうち「地域」の概念については、行政区域や地理学における同質地域や機能地域等としての把握のほか、社会学においては「地域性、社会的相互作用、共同結合」の3要素から成る地域社会、マルクス経済学や地域主義等においては「人間の共同体的生活空間」などと認識されている。

更に、かかる視点に加え、人間における「群れ」形成の必然性と存在の空間性、行為の本質性(生存と発展)を踏まえると、「地域とは、人間が生存し発展する空間であり、常時変化の可能性を有し、他地域と複合的・重層的に関係するもの」と総括できる。

3. また、「地域政策」の概念は、「地域住民の総合的な福祉水準の向上と地域間の経済的不平等の是正、国土の均衡ある発展を目的に、地方自治体が行う地域振興政策と、国が特定の地域に対して差別的・選択的に行う政策であり、その政策主体は地方自治体及び国を中心とし、住民や諸団体の参画を得て、立案・実施されるべきもの」と整理される。

更にその政策目的を理念的に強調すると、「人間が生存や発展を遂げるため、自由な意志による地域間移動や自助努力・自由競争の機会を確保しつつも、それらにより生じた地域内・地域間の格差や不均等の是正・解消を図ること」ということができる。

4. かかる地域政策の目的達成のためには、地域の経済構造や成長要因、適正な公共財の供給や税制・補助金の把握などの地域経済分析が不可欠であるが、その学問的分析の視点は、近代経済学、マルクス経済学、地域主義などに大別され、分析理論も幅広い学問分野に及んでいる。

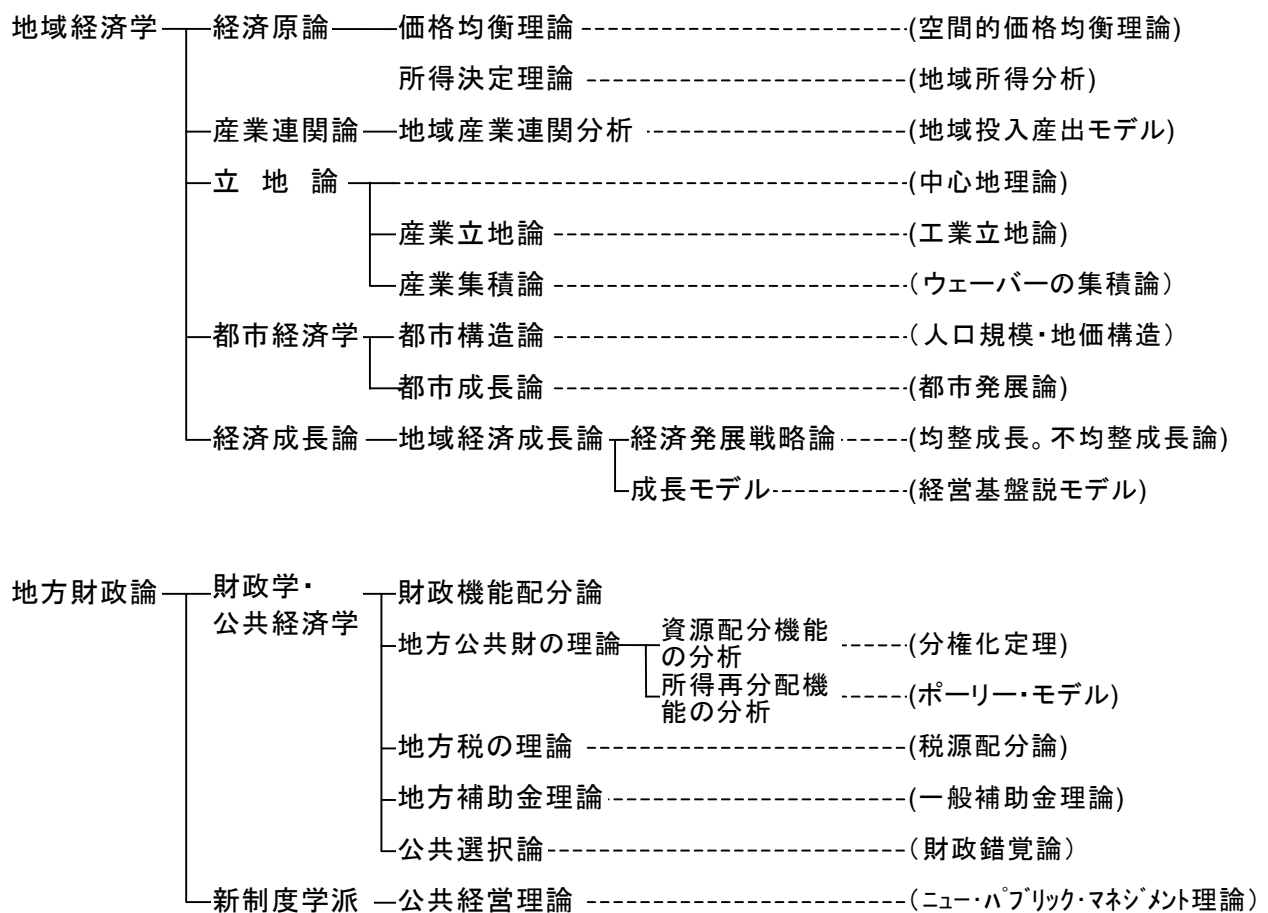
このうち、近代経済学においても地域経済分析の学説・理論体系は未だ確立されてい

ないが・・・、

(1) 価格均衡理論や産業連関論、経済成長論などの伝統的な経済理論に空間的諸要素を経済変数として取り込んで、生産要素の地域間移動や産業立地など空間や距離が経済活動に与える影響を明示的に扱い、経済成長や地域格差など地域の経済的諸問題を研究する応用経済学としての「地域経済学」（このうち都市における人口・土地・住宅・交通・環境等の諸問題を分析する分野として「都市経済学」がある。）、

(2) 財政学、公共経済学（公共選択論を含む）など公共分野のうち、地方公共財の需給や地方税・地方補助金など地方財政の歳入歳出、公共経営論などを扱う「地方財政論」、などに分類でき、これらは更に以下のように体系的に整理される。

(学 説 例)



5 . 一方、以上のような「地域」や「地域政策」の概念は、現実の経済社会環境によってその目的や意味が形づくられることから、かかる概念をより詳細かつ体系的に整理するためには、現実の政策と社会経済との関係について、より具体的、理論的に分析する必要がある。

また、諸理論・諸学説を地域政策に活かしていくためには、これまでの主要な政策と理論との諸関係を明らかにし、諸理論の政策への適用方法を整理していく必要がある。

しかしながら、地域政策研究において何より重要なことは、地域に対する臨場感を保つこと、すなわち、「地域」や「地域政策」の意味を常に問い直していく姿勢・意識を持つと共に、地域におけるフィールドワークや地域という存在を意識した生活の実践にあるといえる。